原子力防災について交付金について

曽根正浩

問 プルサーマル計画、リプレース計画と住民は不安に思っているが、住民対象の原子力防災訓練は考えられないか。また原子力災害時にコンクリート屋内退避とあるが、避難施設の整備をどのように考えているのか。次に、核燃料サイクル交付金の使途は計画しているのか

答 住民参加の原子力防災訓練ですが、本年2月に町内会役員等の参加で行いましたが、今後住民参加が可能か県や防災関係機関に相談していきます。次に避難施設の件ですが、県から避難体制についての助言は受けておりませんので、とりあえず整っていると考えています。しかし耐震性の問題、老朽化している避難施設については、市の財政事情を踏まえ何らかの検討は必要と考えております。次に核燃料サイクル交付金についてですが、交付金を受けるために県が地域振興計画を策定する必要があり、配分率が確定しないとこの作業に進めません。従って、まだ具体的な使用計画は定まっておりません。今後検討の中で市民の安全・安心、そして福祉面、教育関係に優先順位をはっきりさせ進めたいと思います。

コミュニティバスの見直しについて 非核平和都市宣言の決議について 原発問題について

清水澄夫

問 住民の強い要望で実現したバスなのに乗車率が低い。理由は大型バスで乗りにくい、乗換えが大変、運賃が高いからです。今のままでは利便性どころか無駄な金を今後も払い続けることになるが見直す考えは

答 バス利用者には乗降が多い時は運行回数を調整、運賃については路線バスと同様の定期券、パサールカードで不利益にならない様に対応しています。今後は昨年度の実績を基に検証していきます。

問 アメリカのオバマ大統領が核のない平和で安全な世界を追求すると宣言した。これを実現するためには各国の協力が不可欠だが、国内では各自治体が協力しあい声をあげる事が廃絶につながる。市は非核平和都市宣言を決議する考えは

答 廃絶は私を含め国民が願う事、その心があれば非核平和都市宣言をしなくても廃絶を訴える事ができると考えております。

問 低レベル放射性廃棄物の受け入れ先が無ければ最終的方法はどうするのか。6号機増設問題で住民投票をする考えはないか

答 具体的処分方法と処分先が決まるまでは解体工事は行わないと聞いています。また、6号機増設問題で住民の意見は聞くが、住民投票は考えていません。

新型インフルエンザ対策について 市立御前崎総合病院の中長期計画について

増田雅伸

問 新型インフルエンザの対応と今後の対策は

答 4月30日にWHOの警戒レベルが引き上げられた時点で市の新型インフルエンザ対策本部を立ち上げ、予防広報実施や情報収集、相談窓口開設、備蓄資材の準備などについて協議しました。県内で感染者が発生時にも対策本部会議を開催し、感染拡大期、まん延期における対応の協議や再度予防広報を実施しています。引き続き感染状況等に注視し、県と連携し適切な対応を図り、発生段階別の対応行動計画を早期に作成していきます。

問 「病院の今後の方向性について」の提言書が提出されていますが、その対応と経過報告、今後の中長期計画は

答 提出された提言を参考に「改革プラン」に基づく行動計画を現在策定中です。また近隣病院との業務提携や協力体制、救急医療の中東遠全体でのネットワーク化を推進しています。中長期計画につきましては「病院のあり方等検討会」で提言されました病院開設時の理念を基本に地域の医療環境、住民ニーズ、病院経営の健全化に視点を置き見直しを行っています。

砂地分場跡地利用について

若杉泰彦

問 砂地試験場跡地利用について昨年6月に私が質問しましたが、その時点で農業振興の観点からも重要であるから早急に具体的な検討をするとの答弁でした。また当市議会の総合開発計画策定特別委員会より県に対して払い下げ申請を速やかに取り組むよう提言を行いましたが、その検討結果は

答 庁内の関係部長、関係課長で跡地利用検討委員会を組織し、想定される公共的な活用方法や保安林や農地を有していることから、市内の農業団体等の意見も聞きながら検討してきました。また市議会からの提言などから静岡県に対して払い下げ希望書を提出しました。具体的活用方法については本年度中に農業振興ビジョンの中で検討していきます。

問 県では平成21年度中に解体工事と整地工事を行う。また、150号線の道路工事も4車線化が進められていると聞いていますので、それに合わせて市の計画を考えるべきではないか

答 市の計画の中で既存の温室などの施設も活用を考えたい。これらも含めて県に対して協力を求めていきます。

市有地の活用について 学校・公共施設の電球のLED化について

望月ゆう子

問 市有地の使用状況と今後の活用について

答 今年度公会計改革に伴い貸借対照表を作成し、将来行政財産として使用する見込みのない土地や、売却可能な資産の把握を実施、売却可能な資産については貸し付けている土地も含めた中で、計画的な売却処分を検討していかなければならないと考えています。

問 環境にやさしいLEDを使用する考えはないか

答 LEDの優れた特徴である長寿命性や低消費電力によるCO_2削減効果等が注目を浴びていることも事実だが、初期導入経費が高額であることなど問題もあります。現状の分析を行った上で、環境や安全性に配慮する中で比較検討も必要であると思います。今後積極的に調査研究を進めていきます。また、電気工事業者に意見を聞いたところ、LED照明は次々とよい商品が出ているので、5年ほど様子を見たほうがよいとのことでした。

蛍光灯との比較

従来の蛍光灯（40W）	項　目	LED照明
600～1,000円前後	価　格	20,000円前後
40W	消費電力	22W（約45%OFF）
23円	電気料	12.7円（約45%OFF）
0.53kg	CO_2排出量	0.30kg（約45%OFF）
6,000～12,000時間（約8ヶ月～1年4ヶ月）	寿　命	約40,000時間（約4年6ヶ月）
常に瞬いており目に悪い	ちらつき	ちらつきはなく目に優しい
あり	紫外線	少ない